

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 1日

上場会社名 電気化学工業株式会社 上場取引所 東大名福
 コード番号 4061 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 東京都
 氏名 南井宏二 TEL (03) 3507 - 5123
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 1日
 米国会計基準採用の有無 無

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	117,355	2.7	8,745	5.7	5,688	62.2
13年 9月中間期	120,643	10.1	8,271	43.3	3,507	65.1
14年 3月期	240,677		16,732		8,418	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,836	-	6.18	-
13年 9月中間期	751	-	1.64	-
14年 3月期	1,977		4.31	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 134 百万円 13年 9月中間期 369 百万円 14年 3月期 271 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 459,199,571 株 13年 9月中間期 459,417,484 株 14年 3月期 459,394,750 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	315,064	93,595	29.7	203.90
13年 9月中間期	347,639	91,678	26.4	199.55
14年 3月期	322,808	93,099	28.8	202.67

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 459,026,392 株 13年 9月中間期 459,418,218 株 14年 3月期 459,372,750 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	10,438	6,659	4,555	5,948
13年 9月中間期	7,461	509	6,074	7,997
14年 3月期	23,152	6,063	17,426	6,815

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	242,000	12,500	6,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 47 銭

(注)平成14年10月1日の株式交換による新株発行数を加味しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

< 添付資料 >

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社52社、関連会社56社より構成されており、石油化学、機能製品、セメント・建材、医薬品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

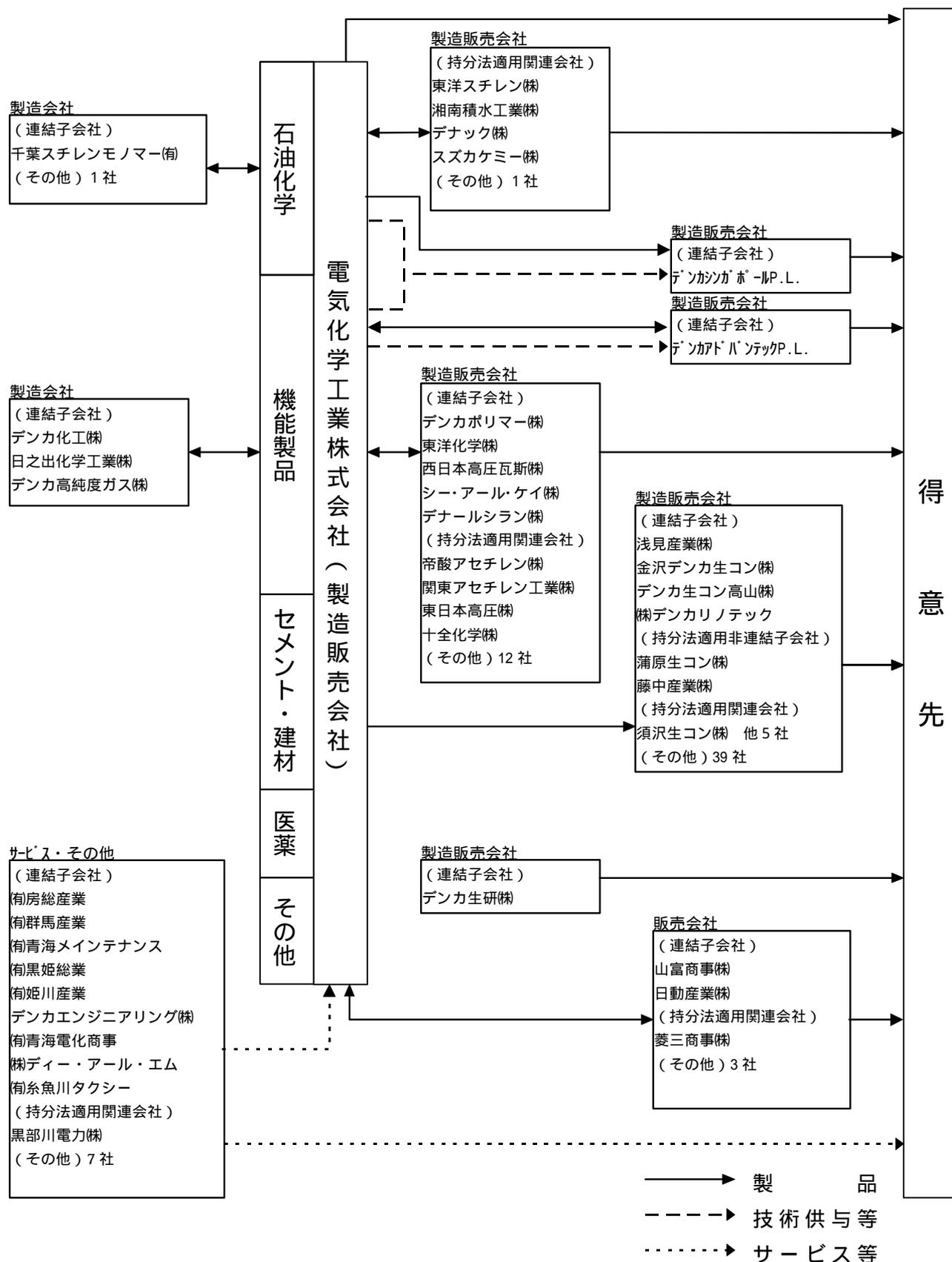
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	売上区分	主要な会社
石油化学	スチレン・ABS 樹脂・化成品 機能性樹脂	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカポリマーP.L.、 東洋スチレン(株)、 その他5社 (計9社)
機能製品	樹脂加工製品 肥料・無機製品 有機化学品 電子機能材	当社、東洋化学(株)、デンカポリマー(株)、デンカポリマーP.L.、 デンカドバンテックP.L.、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、 その他20社 (計27社)
セメント・建材	セメント・ 特殊混和材	当社、デンカ生コン高山(株)、 その他50社 (計52社)
医薬	医薬品	当社、デンカ生研(株) (計2社)
その他	サービス・ エンジニアリング他	山富商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、その他21社 (計23社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



デンカ生研(株)は、株式をジャスダックに上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンス・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

2. 目標とする経営指標

上述の“あるべき姿”の具体的なかたちを測るモノサシとして、新たに次の3つの指標を活用することとしたし、当面の目標数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高営業利益率	:	10%以上
総資本経常利益率（ROA）	:	年5%以上
有利子負債額	:	1,200億円以下

3. 利益配分に関する基本方針

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。なお、配当性向や株主資本配当率等の具体的な目標は定めておりません。

4. 対処すべき経営課題と経営施策

景気低迷の長期化に備え、既に昨年10月より1年の間、役員報酬のカットや諸経費の節減を含む収益確保のための緊急対策を実施し、ほぼ計画どおりの効果をあげておりますが、本年4月からは向後2年間の計画で、業務改革運動「革新22」をスタートいたしました。グループ経営の強化、意思決定や業務執行の迅速化、事業収支責任の一層の明確化などを骨子とするもので、グループ内で危機意識を共有し、経済環境にかかわらず安定した収益の確保と更なる会社の成長を可能とするような企業体質の強化を目的としております。

グループ経営の強化としては、本年3月の成瀬証券株式会社の売却に続き、本年6月には動物用医薬の子会社であるデンカ製薬株式会社を売却いたしました一方で、本年10月1日をもちまして、当社の重点成長事業の一つである「樹脂加工事業」の強化策として、東洋化学株式会社を株式交換の手法により完全子会社化するなど、グループレベルでの前向きな「選択と集中」策を進め、経営資源の効率化を図ってまいります。

また、急激な外部環境の変化に対応しうるスピーディーかつタイムリーな意思決定や業務執行を可能とするために、本年7月以降社内の主要な会議体のすべてについて見直し、更に事業部や関係会社ごとの事業収支責任をより明確化するために予算制度についても見直しを実施いたしました。

これらの改革はいまだ緒についたばかりですが、2年間の運動の中で、従来の常識や慣習に縛られず新たな視点をもって、あらゆる段階でマネジメントシステムやビジネスプロセスを改革してゆくことで企業体質を一層強化し、当社およびグループの新たな成長・発展を目指してまいり所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、情報技術関連産業を中心に生産水準が回復しましたことに加え、アジア向け輸出が大幅に増加するなど一部に持ち直しの動きもみられましたが、国内個人消費や公共投資は低調なまま推移し、米国経済の先行きについても懸念が強まるなど本格的な景気回復には至らず、次第に環境は厳しさを増してきております。

化学工業界におきましては、需要は回復傾向にありましたが、昨年後半以降下落した原油・ナフサ価格は本年4月以降中東地域での軍事的緊張等を背景に反騰しており、再び企業収益を圧迫する要因となってまいりました。

このような経済環境のもとで、当社グループは業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当上半期の売上高は、1,173億55百万円と前年同期に比べ32億87百万円(2.7%)と若干の減収となりましたが、昨年10月からの大塩ビ株式会社向けの塩ビモノマーの販売経路変更による影響、ならびに、本年3月と6月にそれぞれ当社が保有株式を売却いたしました成瀬証券株式会社とデンカ製薬株式会社の連結子会社からの除外の影響を除けば、実質的には16億83百万円(1.5%)の増収となりました。

収益面におきましては、製品価格は総じて下落いたしました。一部原材料価格の低下、販売数量の増加に加え、固定費を中心としたコスト削減で補いました結果、営業利益は87億45百万円(前年同期比4億73百万円、5.7%増益)を計上し、売上高営業利益率は7.5%(前年同期比0.6ポイントの改善)となりました。営業外損益では、持分法投資損失を計上いたしました。有利子負債の圧縮などにより金利負担は引き続き低下し、一部製造設備での操業休止経費の負担がなくなったことなどもあり、経常利益は56億88百万円(前年同期比21億81百万円、62.2%増益)となりました。また、投資有価証券売却益と固定資産売却益を特別利益に計上いたしました結果、28億36百万円(前年同期比35億88百万円の増益)の中間純利益となりました。

中間配当につきましては、一株につき50銭の増配となる3円とさせていただきます。

以下部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<石油化学部門> (売上高334億78百万円)

スチレンモノマーは、国内での販売数量が大幅に増加し、輸出数量は減少いたしました。汎用ABS樹脂は、国内販売数量が減少いたしました。子会社デンカシンガポールP.L.(シンガポール)でのポリスチレン樹脂の販売価格は低下いたしました。販売数量は増加いたしました。

機能性樹脂では、透明ポリマーおよび耐熱性樹脂ともに国内外での販売数量が大幅に増加しました。特殊樹脂“クリアレン”は若干の減収となりました。

酢酸は国内販売数量が減少する一方で、酢酸ビニルは販売数量が増加いたしました。ポパールは国内での販売数量が減少する一方、輸出が増加したため、販売数量は増加いたしました。構造用接着材“ハードロック”は国内・輸出とも販売数量が増加いたしました。船底塗料や接着剤の原料用となる塩ビ・酢ビ共重合体“#1000”については事業撤退を決定し、昨年12月末をもって製造を中止しております。

なお、大塩ビ株式会社向けの塩ビモノマーにつきましては、従来、東ソー株式会社品を当社経由で販売してございましたが、昨年10月より東ソー社より直接納入することとなりました。

この結果、当部門の売上高は334億78百万円と前年同期に比べ30億8百万円(8.2%)の減収となりましたが、塩ビモノマーの販売経路変更による影響を除くと実質では1億43百万円(0.4%)の減収となります。

<機能製品部門> (売上高 501 億 67 百万円)

電子・機能材料は、情報技術関連製品の在庫調整の進展から急速に生産が回復し、関連する製品の出荷が増加いたしました。半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーの販売数量が国内および子会社デンカアドバンテック P.L. (シンガポール) とともに大幅に増加いたしました。販売価格は下落しております。電子回路基板および電気絶縁用放熱シートなどの熱対策製品群も産業用機器向けの回復に加え、自動車向けや鉄道車両向けなどの新規開発テーマも着実に進展し、販売数量が大幅に増加いたしました。デナールシラン株式会社でのモノシラン・ガスの販売数量も大幅に増加いたしました。

肥料は、石灰窒素が引き続き減収となりましたが、高珪酸質肥料“とれ太郎”などの新しい肥料が着実に増加してまいりました。カーバイドおよび鉄鋼関連用途のサルフェックスは引き続き減収となりましたが、ファイアレンは国内外とも販売価格は下落いたしましたものの販売数量は増加し、増収となりました。

クロロプレンゴムは、国内向け販売数量は減少いたしました。輸出はアジア向け接着剤用途を中心に販売数量が増加し増収となりました。アセチレンブラックも国内外ともに需要が回復し増収となりました。

樹脂加工製品については、半導体等電子部品搬送材料向け導電性シートや“クリアレン・キャリアシート”などの電子包材が販売数量の大幅な増加により増収となりました。また、食品包材も販売価格が下落いたしましたものの販売数量が総じて堅調に推移し、デンカポリマー株式会社でもOPS (二軸延伸ポリスチレンシート) 成形品を中心に順調に数量が増加いたしましたことなどから増収となりました。東洋化学株式会社 (本年10月1日、株式交換により100%子会社となった。) では、チップキャリアテープ、粘着テープ等の電子包材や合繊かつら用原糸の輸出では販売数量が増加いたしました。雨どい等の建材向け製品や光ファイバー用スロットは販売数量が減少し、販売価格も下落いたしましたことなどから減収となりました。

この結果、当部門の売上高は 501 億 67 百万円と前年同期に比べ 33 億 70 百万円(7.2%) の増収となりました。

<セメント・建材部門> (売上高 150 億 95 百万円)

セメントおよび生コンクリート製造販売の子会社各社は、引き続き公共投資の工事が大幅に減少し販売価格も若干低下したことから、大幅な減収となりました。

特殊混和材でも、公共投資全般の工事が減少に加え、第二東名高速道路等の大型プロジェクト向けの需要も減少したことから、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”やトンネル用注入材などの国内販売数量が大幅に減少いたしました。“ナトミック”は輸出では台湾新幹線向けに大幅に販売数量を伸ばし、コンクリート補修事業や補修用吹付材“デンカスプリード”は山陽新幹線での補修工事向けなどに増収となりました。なお、当期より既存コンクリート構造物補修の特殊工事を行う会社として昨年7月設立いたしました株式会社デンカリノテックを新たに連結子会社といたしました。

この結果、当部門の売上高は 150 億 95 百万円と前年同期に比べ 22 億 50 百万円(13.0%) の減収となりました。

<医薬部門> (売上高 65 億 31 百万円)

当上半期より「医薬品・その他」部門から分離・独立いたしました。

関節機能改善剤 (高分子量ヒアルロン酸製剤) “スベニール” は、薬価の引き下げが行なわれましたが、第一期増産工事が寄与し増収となりました。デンカ生研株式会社も、予防接種法の改正により高齢者向けを中心にインフルエンザ・ワクチンの国内需要が拡大し、出荷時期も早まりましたことに加え、昨年11月より発売開始したインフルエンザウイルス検出試薬“インフルA・B-クイック「生研」”が順調に販売数量を伸ばしましたことなどから、大幅な増収となりました。

この結果、当部門の売上高は 65 億 31 百万円と前年同期に比べ 12 億 66 百万円(24.0%)の増収となりました。

<その他部門> (売上高 120 億 82 百万円)

その他の事業では、エンジニアリング子会社および山富商事株式会社等の商社がともに販売が減少いたしました。なお、成瀬証券株式会社は本年 3 月に、また、デンカ製薬株式会社は本年 6 月にそれぞれ事業売却を行いましたことに伴い、当上半期より連結子会社から除外いたしました。

この結果、当部門の売上高は 120 億 82 百万円と前年同期に比べ 26 億 66 百万円(18.1%)の減収となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュフローは、業績の回復に加え、全社をあげて売掛サイトの短縮などにも努めました結果、104 億 38 百万円と前年同期に比べ、29 億 77 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、新たな成長を目指すため、特殊樹脂クリアレン増設工事や O P S (二軸延伸ポリスチレンシート) とその成形品製造設備の増設工事などの大型工事を中心に、重点成長事業への積極的な設備投資を実施いたしましたことから 66 億 59 百万円の支出となり、これを合わせたフリー・キャッシュフローは 37 億 79 百万円となり、前年同期は大きな固定資産売却収入もございましたので、31 億 73 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローでは、配当金 12 億 65 百万円を流出し、32 億 56 百万円を有利子負債の返済に充てました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は 20 億 49 百万円減少し 59 億 48 百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速に対する警戒感が強まり、中東地域での軍事情勢も予断を許さない状況が続く、更には、わが国経済の構造改善の遅れについても嫌気される中で、世界同時株安に象徴されるように先行きに対する不安が一層増大しております。

通期の業績予想につきましては、下半期より稼働が予定される機能性樹脂や樹脂加工製品の生産能力増加に伴う増販効果を織り込んでおりますが、上半期に予想外に低調に推移した公共工事が下半期も低調に推移し、また、新たな在庫調整のような大きな需要減は見込みにくいものの個人消費は引き続き低迷するとの想定の下で策定いたしました結果、残念ながら、下記のとおり本年 5 月に発表いたしました予想を下方に修正させていただきます。

通期業績修正予想 :平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日]

(金額単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	期末配当(年間)
前回予想(A)	241,000	19,500	13,500	7,000	3円(6円)
今回修正(B)	242,000	18,000	12,500	6,500	3円(6円)
増減額(B-A)	1,000	1,500	1,000	500	-
増減率	0.4%	7.7%	7.4%	7.1%	-
前年実績(参考)	240,677	16,732	8,418	1,977	2.5円(5円)

通期修正予想の前提条件]

- 国産ナフサ価格 上半期実績 22,600 円 / kl 下半期予想 24,000 円 / kl
- 為替レート 上半期実績 123 円 / US\$ 下半期予想 120 円 / US\$

連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	前中間期末 (13年9月30日現在)
	金額	構成比	金額	構成比		
【資産の部】	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
流動資産						
現金・預金	6,011		6,815		804	6,897
受取手形・売掛金	56,614		59,829		3,214	65,346
有価証券	371		371		-	1,472
繰延税金資産	29,411		29,671		259	33,208
繰延税金資産	1,349		1,565		215	1,588
繰延税金資産	5,585		5,947		362	5,641
繰延税金資産	495		771		275	668
流動資産計	98,848	31.4	103,430	32.0	4,581	113,485
固定資産						
有形固定資産	171,284		172,105		821	167,906
無形固定資産	543		268		275	338
投資有価証券	29,808		32,607		2,799	34,567
繰延税金資産	9,352		9,356		3	8,498
繰延税金資産	5,414		5,065		348	4,130
繰延税金資産	472		426		45	450
固定資産計	215,931	68.5	218,977	67.9	3,046	214,991
繰延税金資産	283	0.1	400	0.1	116	773
証券子会社資産	-	-	-	-	-	18,390
資産合計	315,064	100.0	322,808	100.0	7,743	347,639
【負債の部】						
流動負債						
支払手形・買掛金	31,435		32,888		1,452	35,701
短期借入金	68,055		68,842		786	75,556
商業用紙	8,000		8,000		-	-
一年以内償還予定の社債	10,000		10,000		-	25,000
その他の流動負債	23,686		27,037		3,350	25,866
流動負債計	141,178	44.8	146,768	45.5	5,590	162,124
固定負債						
社長期借入金	37,990		43,000		5,010	48,000
繰延税金負債	21,392		19,824		1,567	10,982
繰延税金負債	892		975		82	818
土地再評価に係る繰延税金負債	2,064		2,070		6	-
退職給付引当金	4,863		3,582		1,281	4,819
役員退職慰労金引当金	516		764		247	701
その他の固定負債	238		464		226	494
固定負債計	67,957	21.6	70,681	21.9	2,724	65,817
証券子会社負債	-	-	-	-	-	14,837
負債合計	209,136	66.4	217,450	67.4	8,314	242,779
【少数株主持分】						
少数株主持分	12,333	3.9	12,258	3.8	74	13,182
【資本の部】						
資本金	35,302		35,302		-	35,302
資本剰余金	32,069		32,069		-	32,069
利益剰余金	23,345		21,666		1,678	24,184
土地再評価差額金	2,969		2,979		10	-
その他有価証券評価差額金	840		1,781		941	1,071
為替換算調整勘定	839		688		150	949
自己株式	93		13		80	0
資本合計	93,595	29.7	93,099	28.8	495	91,678
負債、少数株主持分及び資本合計	315,064	100.0	322,808	100.0	7,743	347,639

連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9.30		前 中 間 期 自 平成13. 4. 1 至 平成13. 9.30		増 減	前 期 自 平成13. 4. 1 至 平成14. 3.31	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	117,355	100.0	120,643	100.0	3,287	240,677	100.0
売 上 原 価	84,238	71.8	87,184	72.3	2,945	173,895	72.3
売 上 総 利 益	33,116	28.2	33,459	27.7	342	66,782	27.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,371	20.7	25,187	20.8	815	50,049	20.8
営 業 利 益	8,745	7.5	8,271	6.9	473	16,732	7.0
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	337		349		12	483	
そ の 他	344		2,458		2,113	4,425	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	910		1,483		572	2,671	
持 分 法 投 資 損 失	134		369		235	271	
そ の 他	2,693		5,719		3,025	10,280	
経 常 利 益	5,688	4.8	3,507	2.9	2,181	8,418	3.5
特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益	81		-		81	-	
固 定 資 産 売 却 益	56		3,871		3,814	3,967	
特 別 損 失							
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		7,295		7,295	11,417	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-	541	
事 業 整 理 損 失	-		-		-	487	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,826	5.0	82	0.1	5,743	60	0.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,328		4,322		1,994	6,328	
法 人 税 等 調 整 額	273		3,832		4,105	5,098	
少 数 株 主 利 益	387		344		43	686	
中 間 (当 期) 純 利 益	2,836	2.4	751	0.6	3,588	1,977	0.8

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9.30	自 平成13. 4. 1 至 平成13. 9.30	自 平成13. 4. 1 至 平成14. 3.31
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	(32,069)	(32,069)	(32,069)
資本剰余金中間(当期)期末残高	(32,069)	(32,069)	(32,069)
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	(21,666)	(26,026)	(26,026)
利益剰余金増加高	(2,848)	(159)	(331)
中間(当期)純利益	2,836	-	-
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	1	-	-
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	-	0	0
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	-	-	171
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高	-	159	159
土地再評価差額金取崩額	10	-	-
利益剰余金減少高	(1,169)	(2,000)	(4,690)
中間(当期)純損失	-	751	1,977
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	-	-	310
利益配当金	1,148	1,148	2,297
役員賞与 (内監査役分賞与)	21 (0)	100 (9)	104 (9)
利益剰余金中間(当期)期末残高	(23,345)	(24,184)	(21,666)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9. 30	自 平成13. 4. 1 至 平成13. 9. 30	自 平成13. 4. 1 至 平成14. 3. 31
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純損益	5,826	82	60
2. 減価償却費	7,343	7,468	15,011
3. 連結調整勘定償却額	65	-	-
4. 繰延資産償却額	205	373	747
5. 賞与引当金増減額	8	45	92
6. 退職給付引当金増加額	1,431	1,320	83
7. 貸倒引当金減少額	209	190	110
8. 受取利息及び受取配当金	337	349	483
9. 支払利息	910	1,483	2,671
10. 持分法による投資損失	134	369	271
11. 投資有価証券売却損益	81	-	541
12. 投資有価証券評価損	-	7,295	11,417
13. 固定資産除売却損益	497	3,619	3,090
14. 売上債権の減少額	1,877	5,407	11,000
15. 棚卸資産の増減額	484	326	3,959
16. 仕入債務の減少額	710	6,052	8,923
17. その他	1,797	2,025	1,690
小計	14,680	11,936	31,253
18. 利息及び配当金の受取額	345	365	487
19. 利息の支払額	982	1,822	3,084
20. 法人税等の支払額	3,605	3,018	5,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,438	7,461	23,152
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	-	-	371
2. 有価証券の売却による収入	-	-	371
3. 有形固定資産の取得による支出	8,671	8,507	13,912
4. 有形固定資産の売却による収入	74	5,528	5,615
5. 投資有価証券の取得による支出	230	188	1,819
6. 投資有価証券の売却による収入	1,287	2,645	2,759
7. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	586	-	1,177
8. その他	293	13	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,659	509	6,063
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	454	1,292	4,493
2. 長期借入れによる収入	5,003	20	15,700
3. 長期借入れの返済による支出	2,795	3,456	15,029
4. 社債の発行による収入	-	9,942	9,941
5. 社債の償還による支出	5,010	10,000	30,000
6. 連結財務諸表提出会社による 配当金の支払額	1,148	1,148	2,297
7. 少数株主への配当金の支払額	117	140	222
8. その他	32	0	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,555	6,074	17,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	9	23
現金及び現金同等物の増減額	791	868	313
現金及び現金同等物の期首残高	6,815	7,131	7,131
新規連結子会社及び連結除外会社による 現金及び現金同等物の影響額	75	1	1
現金及び現金同等物の期末残高	5,948	7,997	6,815

中間連結財務諸表の注記事項

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 27社 : 東洋化学(株)・デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・
日之出化学工業(株)・山富商事(株) 他22社
- ・ 非連結子会社数 25社 : うち持分法適用会社数 2社 : 藤中産業(株)・蒲原生コン(株)
- ・ 関連会社数 56社 : うち持分法適用会社数 16社 : 東洋スチレン(株) 他15社
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(a) 連結の範囲

- 重要性の増加による増加 1社 : (株)デンカリノテック
- 売却による減少 1社 : デンカ製薬(株)

(b) 持分法の範囲 異動ありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他11社の中間決算日は6月30日であります。
また西日本高圧瓦斯(株)の中間決算日は5月31日であり7月31日に仮決算を実施しております。なお、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 主として総平均法による原価法
- 有価証券
 - ・ 満期保有目的債券 償却原価法
 - ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの 主に期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産 主として定額法

重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,554百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定基準によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、即時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(9) 表示方法の変更

当社は、従来より関係会社に対して、電力や用水等のユティリティ-の供給やこれに伴うサービスの提供を行っており、これらの対価を営業外収益の用役収入として、原価経費を営業外費用の用役費用として表示しておりました。

近年、事業提携や分社化等の進展に伴い、当該取引が増加するとともに、個々の供給形態も立替要素が増していることから、従来の表示方法が実態とはかけ離れてきているため、こうした明瞭性の障害を除くために、当連結中間会計期間より経費と対価を相殺表示することに変更いたしました。

また、関係会社に対する賃貸資産貸与料及びこれに見合う賃貸資産諸経費につきましても、これらは利益の獲得を目的とした取引ではなく、上記の用役収入及び用役費用との表示上の整合性も合わせ、同様に相殺表示することに変更いたしました。

当該変更に伴い、従来の表示方法によった場合に比べ、営業外収益・営業外費用はそれぞれ1,480百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

(10) 追加情報

当連結中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (平成14年9月期)	前 期 (平成14年3月期)	前中間期 (平成13年9月期)
減価償却累計額	264,074	259,880	258,632
受取手形割引高	188	250	279
受取手形裏書譲渡高	679	763	50
偶発債務 保証債務 経営指導念書	1,316 -	1,813 -	1,674 55
期末日満期手形() 受取手形	-	1,381	1,801
支払手形	-	1,860	1,644
自己株式 (自己株式数)	93 (392,998株)	13 (46,640株)	0 (1,172株)

() 前期末日及び前中間期末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

3. キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (平成14年9月)	前中間期 (平成13年9月)	前 期 (平成14年3月期)
現金及び預金	6,011	6,897	6,815
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	62	-	-
有価証券	-	1,100	-
現金及び現金同等物	5,948	7,997	6,815

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (平成14年9月期)	前中間期 (平成13年9月期)	前 期 (平成14年3月期)
リース物件の取得価額相当額	8,802	8,789	8,531
〃 減価償却累計額相当額	5,106	5,092	5,295
〃 期末残高相当額	3,695	3,697	3,236
未経過リース料残高相当額(1年内)	1,083	1,239	1,165
〃 (1年超)	2,611	2,457	2,070
合 計	3,695	3,697	3,236
支払リース料	620	696	1,348
減価償却費相当額	620	696	1,348

(注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額の算出法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (平成 14 年 9 月期)	前中間期 (平成 13 年 9 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)
未経過リース料 (1 年内)	6 1 7	6 1 7	6 1 7
" (1 年超)	2 5 7	8 7 4	5 6 5
合 計	8 7 4	1, 4 9 2	1, 1 8 3

5 . 有価証券

当中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1 3, 1 4 6	1 4, 6 7 2	1, 5 2 6
債 券	-	-	-
合 計	1 3, 1 4 6	1 4, 6 7 2	1, 5 2 6

(3)時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	3 7 1
2. その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非公募内国債	5, 0 6 7 1 3 3

前中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1 8, 1 6 3	1 9, 9 6 4	1, 8 0 1
債 券	-	-	-
合 計	1 8, 1 6 3	1 9, 9 6 4	1, 8 0 1

(3)時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	3 7 1
2. その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非公募内国債 マネー・マネジメント・ファンド	4, 4 5 3 1 3 4 1, 1 0 0

前期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	14,522	17,568	3,045
債 券	-	-	-
合 計	14,522	17,568	3,045

(3)時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
2. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非公募内国債	4,706 133

6 . 重要な後発事象

当社は、平成 14 年 6 月 27 日開催の当社及び東洋化学株式会社の定時株主総会において承認決議された株式交換契約に基づき、東洋化学株式会社との間で平成 14 年 10 月 1 日を株式交換の日とする株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社としております。

当社は、この株式交換に際し、23,647,509 株の新株を発行し、当社を除く東洋化学株式会社の株主に対してその所有する株式 1 株につき 1.15 株の割合をもって当社の株式を割当交付いたしました。

この株式交換の結果、当社の資本準備金は、7,786 百万円増加しております。

セグメント情報

(当中間期：自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(前中間期：自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期							消去又は 全社	連結
	石油化学 事業	機能製品 事業	セメント・ 建材事業	医薬 事業	その他 事業	計			
.売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,478	50,167	15,095	6,531	12,082	117,355			117,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,264	2,703	1,189	0	1,999	8,157	(8,157)		
計	35,743	52,871	16,285	6,531	14,081	125,513	(8,157)		117,355
営業費用	35,407	46,546	15,652	5,212	13,993	116,812	(8,201)		108,610
営業利益	336	6,324	632	1,319	88	8,701	43		8,745
.資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	61,425	107,000	41,838	16,735	15,483	242,483	72,580		315,064
減価償却費	2,392	2,983	1,433	521	21	7,351	(7)		7,343
資本的支出	2,513	3,759	1,019	376	56	7,725	(26)		7,699

	前中間期							消去又は 全社	連結
	石油化学 事業	機能製品 事業	セメント・ 建材事業	医薬 事業	その他 事業	計			
.売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,486	46,797	17,345	5,265	14,748	120,643			120,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,083	2,163	1,140	3	2,329	7,720	(7,720)		
計	38,570	48,960	18,486	5,268	17,078	128,364	(7,720)		120,643
営業費用	38,710	43,665	16,743	4,308	16,830	120,257	(7,886)		112,371
営業利益	139	5,295	1,742	959	248	8,106	165		8,271
.資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	71,184	105,147	45,519	15,087	38,344	275,285	72,354		347,639
減価償却費	2,517	2,928	1,454	534	42	7,477	(9)		7,468
資本的支出	719	2,503	1,167	431	108	4,929	(29)		4,900

は、損失を示す。

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「石油化学事業」「機能製品事業」「セメント・建材事業」および「医薬品・その他事業」の4区分としておりましたが、医薬事業の規模拡大にともない、当中間連結会計年度より「医薬品・その他事業」を「医薬事業」「その他事業」に分け、5区分に変更することにいたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
石油化学事業	スチレン・ABS樹脂・化成品 機能性樹脂	PS・ABS樹脂、スチレンモノマー 他 酢酸、酢ビ 他 クリアレン、耐熱・透明樹脂 他
機能製品事業	樹脂加工製品 肥料・無機製品 有機化学品 電子機能材	電子包装材料、食品包装材料 他 肥料、カーバイド、耐火物 他 クロロブレンゴム、アセチレンブラック 他 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス 他
セメント・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材 他
医薬事業	医薬品	ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 他
その他事業	サービス・エンジニアリング他	プラントエンジニアリング 他

3. 前中間期及び当中間期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期が72,580百万円、前中間期が72,354百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間期及び当中間期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しました。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		アジア	その他	計
当中間期	・海外売上高	15,571	5,451	21,023
	・連結売上高	—	—	117,355
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.3%	4.6%	17.9%

		アジア	その他	計
前中間期	・海外売上高	14,030	4,738	18,768
	・連結売上高	—	—	120,643
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.6%	3.9%	15.5%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。